

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第32期) 至 平成22年12月31日

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

(E01692)

第32期（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を綴じ込んでおります。

株式会社小田原エンジニアリング

目 次

頁

第32期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
監査報告書	35
1 【連結財務諸表等】	43
監査報告書	73
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第32期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 石 塚 立 身
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 石 塚 立 身
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	3,560,733	3,086,622	4,444,684	3,035,271	4,148,578
経常利益 (千円)	265,946	322,427	761,706	140,680	561,731
当期純利益 (千円)	305,892	175,173	339,190	82,403	308,640
純資産額 (千円)	6,856,146	6,956,064	7,150,008	7,070,986	7,279,068
総資産額 (千円)	7,889,958	8,479,274	8,857,291	8,355,887	9,635,245
1株当たり純資産額 (円)	1,162.74	1,180.36	1,213.89	1,200.86	1,243.27
1株当たり当期純利益 (円)	49.45	29.71	57.57	13.99	52.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.9	82.0	80.7	84.6	75.5
自己資本利益率 (%)	4.5	2.5	4.8	1.2	4.3
株価収益率 (倍)	14.7	20.4	8.0	31.8	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,769	674,591	△469,681	819,352	405,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,233	△1,309,169	712,493	△1,569,958	△576,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△452,245	△61,119	△57,598	△117,929	△82,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,189,080	1,489,827	1,655,262	761,343	498,708
従業員数 (人)	144	139	144	147	153

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	3,315,882	2,904,200	4,002,429	2,822,606	3,964,802
経常利益 (千円)	279,284	307,208	695,711	137,693	544,889
当期純利益 (千円)	318,153	166,397	301,590	79,953	311,775
資本金 (千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数 (株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額 (千円)	6,749,129	6,847,199	7,038,176	6,998,449	7,226,733
総資産額 (千円)	7,641,399	8,192,325	8,526,505	8,201,989	9,526,597
1株当たり純資産額 (円)	1,144.59	1,161.89	1,194.90	1,188.55	1,234.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	20 (—)	10 (—)	15 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	51.43	28.23	51.19	13.58	53.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.3	83.6	82.5	85.3	75.9
自己資本利益率 (%)	4.7	2.4	4.3	1.1	4.4
株価収益率 (倍)	14.1	21.4	9.0	32.8	17.4
配当性向 (%)	19.4	35.4	39.1	73.6	28.2
従業員数 (人)	97	93	98	100	105

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第30期の1株当たり配当額は、設立30周年記念の特別配当10円を含んでおります。
4 第32期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡開成町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP. を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC. を買収し、傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC. に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC. の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年7月	イタリアのAtop S.p.A. 設立時、資本参加し合併企業とする。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC. の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC. の本社組立工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC. は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC. へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC. (現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC. (ODAWARA AUTOMATION INC. に社名変更)を存続会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

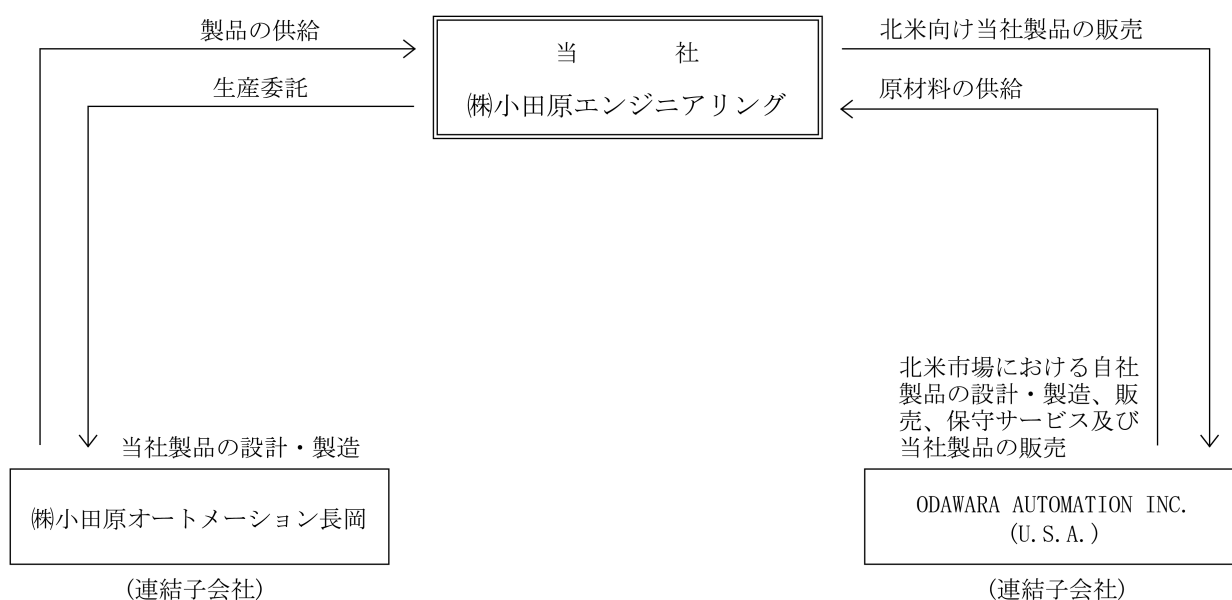
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社2社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



（注） 当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「関係会社の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
株式会社小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30,000千円	電工機械製造販売	100	3	2	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州	289,263米ドル	電工機械製造販売	100	3	—	原材料の仕入・製品の販売他	—

- (注) 1 株式会社小田原オートメーション長岡は、特定子会社に該当いたします。
- 2 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC. は売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下でありますので主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

当グループにおける部門別の従業員の状況は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	40
生産・購買関連部門	87
営業関連部門	11
管理部門	15
合計	153

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105	43.0	16.9	7,079,622

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち当社においては、組合員50人(平成22年12月31日現在)により労働組合が構成され、全労連・全国一般労働組合に属しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の下げ止まりなど、景気回復の兆しが見られたものの、円高の伸展や株価の変動に加えて、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として厳しい情勢が続きました。

また、アジア地域は、中国など内需中心に景気拡大が見られましたが、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が残る中、世界経済も不透明な状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、電気自動車駆動用モーターの巻線ラインシステムや電動パワステ用モーターの巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注高は過去最高の6,094百万円(前期比108.1%増)、受注残高は4,163百万円(前期比87.7%増)、生産高は4,897百万円(前期比82.0%増)となり、受注環境・生産活動とも順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、売上高は4,148百万円(前期比36.7%増)となりました。

また、利益面につきましては、売上高の順調な増加と生産活動の効率化などによる原価率改善に加え、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減額効果により、営業利益は512百万円(前期比466.3%増)、経常利益は561百万円(前期比299.3%増)、当期純利益は308百万円(前期比274.5%増)となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発・設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が3,927百万円(前期比43.3%増)、営業利益は955百万円(前期比94.1%増)、北米(在外連結子会社1社)での売上高は221百万円(前期比25.1%減)、営業損失は36百万円(前期営業損失0.6百万円)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,539百万円(前期比13.1%増)、うち、北米地域におけるものが213百万円(連結売上高の5.2%、前期比36.5%減)、アジア地域におけるものが2,233百万円(連結売上高の53.8%、前期比21.5%増)、連結売上高に占める海外売上高の割合は61.2%(前期比12.8ポイント減)になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ262百万円（34.5%）減少し、498百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ413百万円（50.5%）減少し、405百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益549百万円、仕入債務の増加額423百万円及び前受金の増加額471百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額171百万円、たな卸資産の増加額880百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ993百万円（63.3%）減少し、576百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の満期払戻し（純額）400百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純支出900百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35百万円（29.9%）減少し、82百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出21百万円、配当金の支払額58百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	477,205	71.9
固定子用巻線設備(千円)	3,064,311	246.9
その他改造、修理、部品(千円)	1,355,544	172.5
合計(千円)	4,897,062	182.0

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品の品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	513,201	122.5	172,462	57.4
固定子用巻線設備	3,881,147	239.9	2,939,040	192.8
その他改造、修理、部品	1,699,844	190.5	1,051,740	267.5
合計	6,094,193	208.1	4,163,243	187.7

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	641,027	124.1
固定子用巻線設備(千円)	2,466,226	153.6
その他改造、修理、部品(千円)	1,041,324	114.0
合計(千円)	4,148,578	136.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	—	—	768,298	18.5
信濃香港有限公司	—	—	568,257	13.7
日本明和株式会社	397,000	13.1	—	—
東映産業株式会社	332,905	10.9	—	—
合 計	729,905	24.0	1,336,555	32.2

- (注) 1 岡谷鋼機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、208,295千円(総販売実績に対する割合6.9%)であります。
2 信濃香港有限公司は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高はありません。
3 日本明和株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、379,327千円(総販売実績に対する割合9.1%)であります。
4 東映産業株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、投資単位の引下げについて検討してゆく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

なお、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年3月30日)現在において当グループが判断したものです。

(1) 需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自の将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融资に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「研究開発活動」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当グループの総額のみを表示しております。

当グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては株式会社小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制をとり、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC. が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当グループの研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の当グループ独自の研究開発活動としましては、エアコンや冷蔵庫の省エネ化のため、より高占積率が求められる固定子用のコイル巻線・挿入機の開発であります。また、後者の研究開発活動としましては、電気自動車駆動用モーターの巻線ラインシステムや電動パワステ用モーターの巻線ラインシステムを開発し、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、ハイブリッド・電気自動車の駆動用モーターの高速巻線機であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は42百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

激変する事業環境下にあつて、当グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、電気自動車駆動用モーターの巻線ラインシステムや電動パワステ用モーターの巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注高は過去最高の6,094百万円(前期比108.1%増)、受注残高は4,163百万円(前期比87.7%増)、生産高は4,897百万円(前期比82.0%増)となり、受注環境・生産活動とも順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、売上高は4,148百万円(前期比36.7%増)となりました。

また、利益面につきましては、売上高の順調な増加と生産活動の効率化などによる原価率改善に加え、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減額効果により、営業利益は512百万円(前期比466.3%増)、経常利益は561百万円(前期比299.3%増)、当期純利益は308百万円(前期比274.5%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、8,231百万円となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)が900百万円、商品及び製品が518百万円及び仕掛品が348百万円増加し、未収還付法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、1,403百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、9,635百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて137.3%増加し、1,998百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が418百万円、未払法人税等が216百万円及び前受金が470百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、358百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて83.4%増加し、2,356百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、7,279百万円となりました。これは主に、当期純利益等の計上による利益剰余金249百万円の増加と、自己株式を21百万円取得したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	80.7	84.6	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	31.4	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5,933.2	5,131.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 平成22年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

4 平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度において、生産設備の増強、社屋改装及びOA機器・ソフトウェアの更新等を中心に、総額128百万円(ソフトウェア17百万円及びソフトウェア仮勘定10百万円を含む)の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県足柄上郡 開成町)	統括業務施設・ モーター用巻線 機生産設備	96,420	62,870	638,807 (12,071.46)	48,406	846,504	105

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)小田原オ ートメーシ ョン長岡	本社工場 (新潟県長 岡市)	モーター用 巻線機生産 設備	50,983 [50,983]	58,348 [19,718]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	6,876 [963]	187,533 [142,990]	36

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

3 [] 内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。なお、建物及び構築物については、当社から賃貸中のもの(41,470千円)に加え、当社が使用しているもの(9,512千円)を含んでいます。

(3) 在外子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハ イオ州)	統括業務施 設・モータ ー用巻線機 生産設備	69,748	921	24,012 (22,561.30)	280	94,963	12

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	9	30	6	—	732	786	—
所有株式数（単元）	—	1, 221	23	1, 615	550	—	9, 231	12, 640	72, 736
所有株式数の割合（％）	—	9. 7	0. 2	12. 8	4. 3	—	73. 0	100. 0	—

(注) 自己株式株は「個人その他」に1,075単元及び「単元未満株式の状況」に468株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津 川 高 行	東京都町田市	1,852	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.4
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	4.5
西 村 正 明	神奈川県秦野市	216	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	184	2.9
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	162	2.5
シージーエムエルーロンドンエクイティ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	156	2.4
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
津 川 美 亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
エスアイエックス エスアイエスエルティエーディー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計	—	3,669	57.4

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式537千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 184千株

3 次の法人から、平成22年10月27日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年10月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	321	5.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 537,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,782,500	11,565	—
単元未満株式	普通株式 72,736	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	11,565	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町吉 田島4289番地	537,500	—	537,500	8.4
計	—	537,500	—	537,500	8.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間平成22年2月15日～平成22年2月26日)	25,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500	1,188,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,500	23,812,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.0	95.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	95.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月17日)での決議状況 (取得期間平成22年5月18日～平成22年6月18日)	30,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	29,500	19,254,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	10,745,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	35.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	1.7	35.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,480	932,260
当期間における取得自己株式	240	216,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	537,968	—	538,208	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会であります。取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円の普通配当に、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、特別配当を1株当たり5円加え、期末配当を1株当たり15円とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	87	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,697	763	860	650	929
最低(円)	701	572	390	330	435

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	680	635	620	639	695	929
最低(円)	581	575	580	560	595	651

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津 川 高 行	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社取締役就任 昭和54年12月 ㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年1月 当社専務取締役就任 昭和58年12月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 ㈱小田原オートメーション長岡 代表取締役社長就任 平成16年2月 ODAWARA AUTOMATION INC. 代表取締役就任(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成 22年 3月 から 2年	1,852
代表取締役 社長	設計部長兼 管理部担当	宮 脇 伸 郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役就任 平成15年3月 当社取締役就任 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ㈱小田原オートメーション長岡 代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO就任(現任)	平成 22年 3月 から 2年	15
取締役	営業部長	保 科 雅 彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役就任 営業部長(現 任) 平成23年3月 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役就任(現任)	平成 22年 3月 から 2年	14
取締役	海外営業担 当部長	湯 山 信 介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役就任 海外営業担当 部長(現任)	平成 22年 3月 から 2年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長 井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスイウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入社 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年3月 (株)小田原オートメーション長岡監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	7
常勤監査役		米 村 邦 男	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 (株)横浜銀行入行 平成10年3月 当社取締役就任 管理部長 平成16年3月 当社取締役 管理部担当兼内部監査室長 平成17年3月 (株)小田原オートメーション長岡取締役就任 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	20
監査役		山 上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	1
監査役		石 原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村真田法律事務所入所 平成2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成16年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	—
計						1,929

(注) 1 常勤監査役長井紘及び、監査役山上大介、監査役石原修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加 瀬 兼 司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 同法人代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成12年3月 当社常勤監査役就任 平成12年3月 (株)小田原オートメーション長岡監査役就任 平成19年3月 当社監査役就任	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

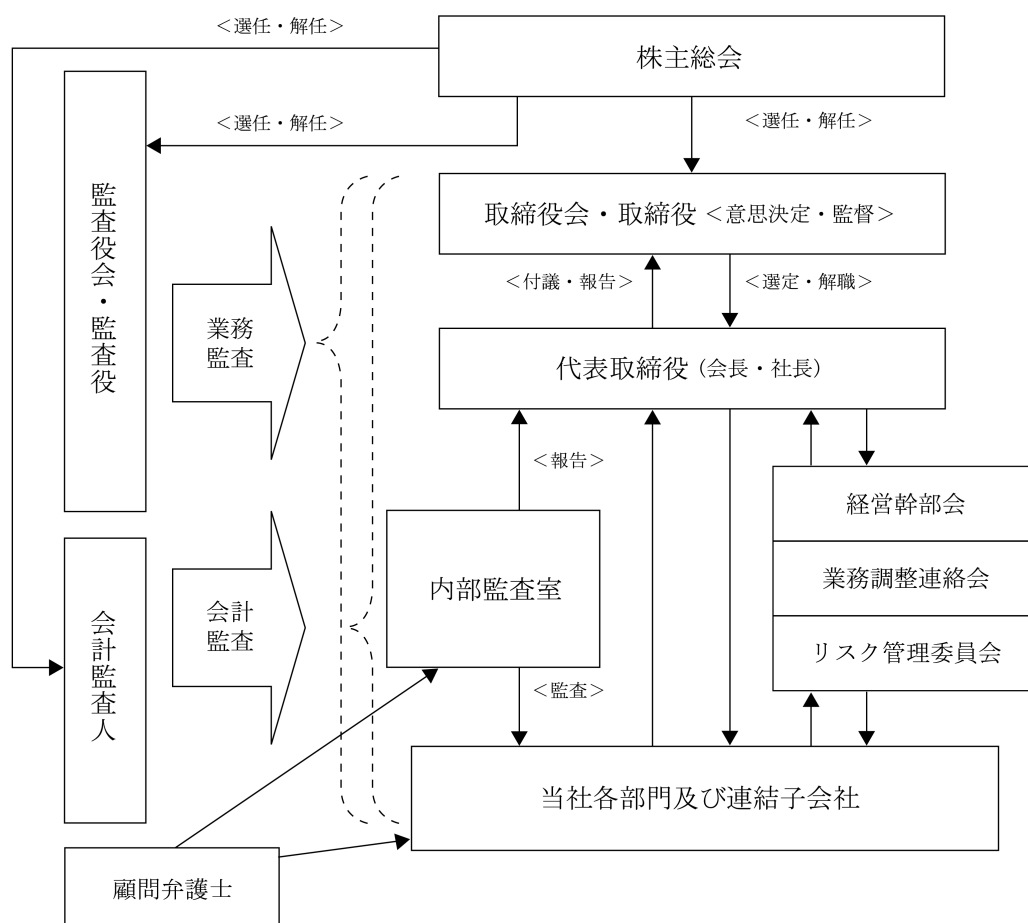
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

i 会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



ii 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名(全員が社外取締役に該当せず)で構成し、毎月1回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の

決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

iii リスク管理体制の整備の状況

当グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

iv 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

v 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

vi 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

vii 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

viii 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

ix 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

x 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を17回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、「ii 内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名が当たり、内部監査は内部監査室の4名が担当しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また、企業行動の透明性を一層高めるために、3名の社外監査役を選任しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を長井紘氏は7千株、山上大介氏は1千株保有しております。また、弁護士である石原修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	134,096	77,540	—	8,000	48,556	6
監査役 (全員が社外監査役)	11,530	11,040	—	—	490	4

(注) 当社には社外取締役はおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、職務及び就任年数等を勘案のうえ、取締役会で協議し、取締役全員の同意のもと代表取締役が決定しております。

また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 107,235千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	44,215	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	52,675	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	6,304	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄に該当するために記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	3,400	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	3,400	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

当社は監査公認会計士等より、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導を受けております。当事業年度における支払額は3,400千円であります。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は平成22年4月に予定されている確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しにより、規程改訂日である平成22年1月に退職給付債務が減少することに伴い、退職給付費用の減額が発生している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月30日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口義行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田徹	Ⓔ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,869	1,296,134
受取手形及び売掛金	※1 455,031	※1 624,302
有価証券	3,362,473	4,262,573
商品及び製品	281,283	799,353
仕掛品	602,710	950,882
原材料及び貯蔵品	31,020	38,269
未収還付法人税等	91,550	—
繰延税金資産	124,071	155,890
その他	15,724	107,299
貸倒引当金	△408	△3,225
流動資産合計	6,922,327	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,952	850,323
減価償却累計額	△620,572	△633,171
建物及び構築物（純額）	214,379	217,152
機械装置及び運搬具	※2, ※3 646,964	※2 571,371
減価償却累計額	△527,995	△449,230
機械装置及び運搬具（純額）	118,969	122,141
工具、器具及び備品	※3 302,555	306,011
減価償却累計額	△281,677	△271,704
工具、器具及び備品（純額）	20,878	34,306
土地	748,950	734,144
有形固定資産合計	1,103,177	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウェア	6,759	21,256
ソフトウェア仮勘定	10,694	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	19,633	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	136,397	107,235
繰延税金資産	159,737	127,892
その他	14,613	16,242
投資その他の資産合計	310,748	251,370
固定資産合計	1,433,559	1,403,766
資産合計	8,355,887	9,635,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,182	865,342
短期借入金	※3 1,200	—
未払金	54,993	99,422
未払法人税等	1,314	217,330
前受金	205,347	675,564
賞与引当金	21,455	31,441
アフターサービス引当金	32,602	51,040
その他	77,883	57,892
流動負債合計	841,979	1,998,033
固定負債		
長期借入金	※3 1,372	—
繰延税金負債	1,975	963
退職給付引当金	183,356	51,916
役員退職慰労引当金	256,217	305,263
固定負債合計	442,921	358,144
負債合計	1,284,901	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,814,185	5,063,943
自己株式	△398,878	△420,252
株主資本合計	7,246,937	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益	—	△179
為替換算調整勘定	△205,911	△222,978
評価・換算差額等合計	△175,951	△196,252
純資産合計	7,070,986	7,279,068
負債純資産合計	8,355,887	9,635,245

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,035,271	4,148,578
売上原価	2,226,096	2,858,099
売上総利益	809,175	1,290,478
販売費及び一般管理費	※1, ※2 718,690	※1, ※2 778,063
営業利益	90,484	512,415
営業外収益		
受取利息	25,947	15,808
受取配当金	2,647	22,821
助成金収入	15,690	—
その他	6,785	11,365
営業外収益合計	51,071	49,995
営業外費用		
支払利息	136	76
為替差損	739	393
自己株式取得費用	—	210
その他	—	0
営業外費用合計	875	679
経常利益	140,680	561,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	931	—
固定資産売却益	※3 68	※3 3,594
投資有価証券売却益	—	2,813
特別利益合計	999	6,407
特別損失		
固定資産売却損	※4 41	※4 844
固定資産除却損	※5 209	※5 302
投資有価証券売却損	—	1,391
投資有価証券評価損	—	2,958
たな卸資産評価損	10,184	—
減損損失	※6 2,023	※6 12,975
特別損失合計	12,457	18,472
税金等調整前当期純利益	129,222	549,667
法人税、住民税及び事業税	55,217	242,086
法人税等調整額	△8,398	△1,059
法人税等合計	46,818	241,026
当期純利益	82,403	308,640

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
前期末残高	4,849,585	4,814,185
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	82,403	308,640
当期変動額合計	△35,400	249,757
当期末残高	4,814,185	5,063,943
自己株式		
前期末残高	△398,058	△398,878
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△819	△21,374
当期末残高	△398,878	△420,252
株主資本合計		
前期末残高	7,283,157	7,246,937
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	82,403	308,640
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△36,219	228,383
当期末残高	7,246,937	7,475,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,054
当期変動額合計	△1,058	△3,054
当期末残高	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△179
当期変動額合計	—	△179
当期末残高	—	△179
為替換算調整勘定		
前期末残高	△164,167	△205,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,744	△17,066
当期変動額合計	△41,744	△17,066
当期末残高	△205,911	△222,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△133,148	△175,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,802	△20,300
当期変動額合計	△42,802	△20,300
当期末残高	△175,951	△196,252
純資産合計		
前期末残高	7,150,008	7,070,986
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	82,403	308,640
自己株式の取得	△819	△21,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,802	△20,300
当期変動額合計	△79,022	208,082
当期末残高	7,070,986	7,279,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,222	549,667
減価償却費	81,000	74,497
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,422
固定資産売却損益 (△は益)	41	△2,750
固定資産除却損	209	302
たな卸資産評価損	10,184	—
減損損失	2,023	12,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,388	△131,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,067	49,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,167	9,986
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△5,065	18,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△930	2,817
受取利息及び受取配当金	△28,595	△38,630
支払利息	136	76
売上債権の増減額 (△は増加)	925,285	△171,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,679	△880,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,384	423,745
未払金の増減額 (△は減少)	△13,208	20,958
前受金の増減額 (△は減少)	△159,143	471,865
その他	21,016	△108,414
小計	1,155,750	303,233
利息及び配当金の受取額	28,858	37,900
利息の支払額	△138	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△365,118	64,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,352	405,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△400,000	400,000
有価証券の取得による支出	△6,000,000	△5,850,000
有価証券の償還による収入	4,900,000	4,950,000
有形固定資産の取得による支出	△58,280	△82,183
有形固定資産の売却による収入	161	6,524
無形固定資産の取得による支出	△13,963	△22,033
投資有価証券の取得による支出	△1,275	△799
投資有価証券の売却による収入	—	25,641
長期貸付けによる支出	—	△7,260
長期貸付金の回収による収入	3,398	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,958	△576,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950	—
長期借入金の返済による支出	△1,002	△2,554
自己株式の取得による支出	△819	△21,374
配当金の支払額	△117,057	△58,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,929	△82,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,384	△9,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△893,919	△262,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343
現金及び現金同等物の期末残高	※ 761,343	※ 498,708

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社であります。 (株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC. なお、連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC. 及び ODAWARA AUTOMATION INC. の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC. を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC. は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC. に変更いたしました。	連結子会社は次の2社であります。 (株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AUTOMATION INC.
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC. 及び TIPP AUTOMATION INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社のうち ODAWARA AUTOMATION INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	③ たな卸資産 製 品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,394千円、税金等調整前当期純利益が11,579千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③ たな卸資産 製 品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 ③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	② 賞与引当金 同左 ③ アフターサービス引当金 同左 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が62,072千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々79,896千円増加しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ508,938千円、538,095千円、45,507千円であります。	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,523千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 520千円 ※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 機械装置及び運搬具 2,044千円 工具、器具及び備品 426 計 2,471千円 担保付債務 短期借入金 1,200千円 長期借入金 1,372 計 2,572千円	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,847千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費 17,987千円 アフターサービス引当金繰入額 31,065 役員退職慰労引当金繰入額 24,067 役員報酬 108,099 給料手当 125,856 賞与引当金繰入額 5,108 退職給付費用 6,632 減価償却費 18,555 その他 381,318 718,690千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費 9,361千円 アフターサービス引当金繰入額 48,444 貸倒引当金繰入額 2,817 役員退職慰労引当金繰入額 49,046 役員報酬 106,544 給料手当 135,166 賞与引当金繰入額 6,708 退職給付費用 △16,213 減価償却費 13,070 その他 423,116 778,063千円						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,125千円						
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 68千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,594千円						
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 844千円						
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 工具、器具及び備品 201 計 209千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6千円 工具、器具及び備品 296 計 302千円						
※6 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table> ②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。 ③減損損失の内訳 土地 2,023千円 ④グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地	※6 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 同左 ②減損損失に至った経緯 同左 ③減損損失の内訳 土地 12,975千円 ④グルーピングの方法 同左 ⑤回収可能価額の算定方法 同左
場所	用途	種類					
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	502,572	1,916	—	504,488
合計	502,572	1,916	—	504,488

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	117,803	20.00	平成20年12月31日	平成21年 3 月30日

(注) 1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	利益剰余金	10.00	平成21年12月31日	平成22年 3 月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	504,488	33,480	—	537,968
合計	504,488	33,480	—	537,968

(注) 普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,958,869千円	現金及び預金勘定 1,296,134千円
有価証券 3,362,473	有価証券 4,262,573
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,310,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △910,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △3,250,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △4,150,000
現金及び現金同等物 <u>761,343千円</u>	現金及び現金同等物 <u>498,708千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 296, 134	1, 296, 134	—
(2) 受取手形及び売掛金	624, 302	624, 302	—
(3) 有価証券	4, 262, 573	4, 262, 573	—
(4) 投資有価証券	103, 195	103, 195	—
資産計	6, 286, 206	6, 286, 206	—
(1) 支払手形及び買掛金	865, 342	865, 342	—
(2) 未払金	99, 422	99, 422	—
(3) 未払法人税等	217, 330	217, 330	—
(4) 前受金	675, 564	675, 564	—
負債計	1, 857, 659	1, 857, 659	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金等）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,039

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,296,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	624,302	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	4,262,573	—	—	—
合計	6,183,011	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			当連結会計年度(平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	72,702	124,052	51,349	50,593	96,891	46,297
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	72,702	124,052	51,349	50,593	96,891	46,297
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,522	7,403	△3,119	6,304	6,304	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	4,262,573	4,262,573	—
	小計	10,522	7,403	△3,119	4,268,877	4,268,877	—
合計		83,225	131,455	48,230	4,319,471	4,365,769	46,297

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について2,958千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,641	2,813	1,391

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,942
マネー・マネージメント・ファンド	45,638
中期国債ファンド	66,835
譲渡性預金	3,250,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	3,250,000	—	—	—
合計	3,250,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。
① ヘッジ会計の方法	為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
③ ヘッジ方針	外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	6,904	—	6,601
合計			6,904	—	6,601

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>93,997,644千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>148,468,932</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△54,471,287千円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.41% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整加算額14,217,687千円及び財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在) <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△583,350千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>399,993</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td><u>△183,356千円</u></td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>39,943千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付費用</td><td><u>39,943千円</u></td></tr> </table> (注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,583千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,107千円を費用処理しております。	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932	差引額	<u>△54,471,287千円</u>	①退職給付債務	△583,350千円	②年金資産	399,993	③退職給付引当金	<u>△183,356千円</u>	①勤務費用	39,943千円	②退職給付費用	<u>39,943千円</u>	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。)また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>108,492,004千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>136,167,973</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△27,675,968千円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 0.44% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円及び財政上の不足金△13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△504,062千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>452,146</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td><u>△51,916千円</u></td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>△72,478千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付費用</td><td><u>△72,478千円</u></td></tr> </table> (注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,934千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,414千円を費用処理しております。	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973	差引額	<u>△27,675,968千円</u>	①退職給付債務	△504,062千円	②年金資産	452,146	③退職給付引当金	<u>△51,916千円</u>	①勤務費用	△72,478千円	②退職給付費用	<u>△72,478千円</u>
年金資産の額	93,997,644千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932																																
差引額	<u>△54,471,287千円</u>																																
①退職給付債務	△583,350千円																																
②年金資産	399,993																																
③退職給付引当金	<u>△183,356千円</u>																																
①勤務費用	39,943千円																																
②退職給付費用	<u>39,943千円</u>																																
年金資産の額	108,492,004千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973																																
差引額	<u>△27,675,968千円</u>																																
①退職給付債務	△504,062千円																																
②年金資産	452,146																																
③退職給付引当金	<u>△51,916千円</u>																																
①勤務費用	△72,478千円																																
②退職給付費用	<u>△72,478千円</u>																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分		研究開発費仕掛分
	アフターサービス引当金		アフターサービス引当金
	たな卸資産未実現損益		たな卸資産未実現損益
	賞与引当金		未払事業税
	たな卸資産評価損		賞与引当金
	その他		たな卸資産評価損
	繰延税金資産(流動)合計		その他
			繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		減損損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	減価償却費認容額		減価償却費認容額
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に159,737千円、繰延税金負債に1,975千円それぞれ計上されております。		(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に127,892千円、繰延税金負債に963千円それぞれ計上されております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当社の法定実効税率		当社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		留保金課税
	間接外国税額控除		評価性引当額
	その他		法人税額の特別控除
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,739,621	295,650	3,035,271	—	3,035,271
(2) セグメント間の内部売上高	82,985	—	82,985	(82,985)	—
計	2,822,606	295,650	3,118,257	(82,985)	3,035,271
営業費用	2,330,469	296,299	2,626,769	318,017	2,944,787
営業利益及び営業損失(△)	492,136	△648	491,487	(401,003)	90,484
II 資産	3,486,611	361,420	3,848,031	4,507,856	8,355,887

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、402,580千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,808,871千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本における営業利益が1,394千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,927,049	221,529	4,148,578	—	4,148,578
(2) セグメント間の内部売上高	37,753	3,317	41,071	(41,071)	—
計	3,964,802	224,847	4,189,649	(41,071)	4,148,578
営業費用	3,009,380	261,619	3,270,999	365,163	3,636,163
営業利益及び営業損失(△)	955,422	△36,772	918,650	(406,234)	512,415
II 資産	4,357,505	270,130	4,627,635	5,007,610	9,635,245

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,783千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279,808千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	I 海外売上高(千円)	336,193	1,837,896	71,738	2,245,828
	II 連結売上高(千円)				3,035,271
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	60.5	2.4	74.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米 —米国、メキシコ、カナダ
アジア—中国(香港を含む)、台湾、タイ、インド
その他—ブラジル、スロベニア、スロバキア
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	I 海外売上高(千円)	213,525	2,233,221	93,154	2,539,901
	II 連結売上高(千円)				4,148,578
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	53.8	2.2	61.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米 —米国、メキシコ、コスタリカ
アジア—中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア
その他—ドイツ、スロベニア、デンマーク
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,200円86銭	1株当たり純資産額	1,243円27銭
1株当たり当期純利益金額	13円99銭	1株当たり当期純利益金額	52円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	82,403	308,640
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,403	308,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,868

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付制度の移行) 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。 (自己株式取得) 当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ② 取得する株式の種類 当社普通株式 ③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%) ④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。 ⑤ 取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日 (2) 取得の方法 市場買付による (3) 取得した株式の種類及び数 普通株式 2,500株 (4) 取得価額 1,188千円	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,372	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,572	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	第2四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第3四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第4四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高(千円)	703,336	1,440,596	897,108	1,107,537
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	65,885	285,665	93,275	104,840
四半期純利益金額(千円)	37,908	144,608	47,351	78,771
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.44	24.61	8.09	13.45

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

齋藤

淳

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田

徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月に予定されている確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しにより、規程改訂日である平成22年1月に退職給付債務が減少することに伴い、退職給付費用の減額が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月30日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 徹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,517	1,150,235
受取手形	※3 95,612	※3 127,727
売掛金	※1 332,114	※1 471,427
有価証券	3,362,473	4,262,573
商品及び製品	294,521	827,687
仕掛品	528,778	786,244
原材料及び貯蔵品	23,911	31,441
前渡金	※1 17,000	※1 56,496
前払費用	4,125	10,365
繰延税金資産	110,324	132,709
未収還付法人税等	89,748	—
未収消費税等	—	66,127
その他	※1 8,552	※1 25,924
貸倒引当金	△408	△3,220
流動資産合計	6,649,271	7,945,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,521	644,491
減価償却累計額	△487,859	△501,377
建物（純額）	128,662	143,114
構築物	37,581	37,794
減価償却累計額	△32,706	△33,504
構築物（純額）	4,875	4,290
機械及び装置	491,322	405,468
減価償却累計額	△409,720	△329,490
機械及び装置（純額）	81,602	75,978
車両運搬具	※2 34,327	※2 28,003
減価償却累計額	△24,725	△21,392
車両運搬具（純額）	9,601	6,610
工具、器具及び備品	194,490	203,765
減価償却累計額	△177,799	△173,569
工具、器具及び備品（純額）	16,690	30,195
土地	723,107	710,131
有形固定資産合計	964,539	970,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5,011	19,174
ソフトウェア仮勘定	10,694	21,214
電話加入権	1,597	1,597
無形固定資産合計	17,302	41,986
投資その他の資産		
投資有価証券	136,397	107,235
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	10,887	14,787
前払年金費用	—	53,739
繰延税金資産	120,932	91,316
その他	2,503	1,318
投資その他の資産合計	570,875	568,550
固定資産合計	1,552,718	1,580,857
資産合計	8,201,989	9,526,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,420	579,354
買掛金	※1 319,125	※1 356,406
未払金	48,789	※1 84,065
未払費用	12,389	10,109
未払法人税等	—	193,057
未払消費税等	20,662	—
前受金	180,635	654,089
預り金	23,628	27,524
賞与引当金	18,310	28,020
アフターサービス引当金	29,355	46,388
デリバティブ債務	—	302
流動負債合計	861,315	1,979,318
固定負債		
退職給付引当金	86,007	15,282
役員退職慰労引当金	256,217	305,263
固定負債合計	342,224	320,545
負債合計	1,203,540	2,299,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,029,237	1,282,130
利益剰余金合計	4,535,737	4,788,630
自己株式	△398,878	△420,252
株主資本合計	6,968,489	7,200,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益	—	△179
評価・換算差額等合計	29,960	26,725
純資産合計	6,998,449	7,226,733
負債純資産合計	8,201,989	9,526,597

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,822,606	3,964,802
売上原価		
製品期首たな卸高	514,981	294,521
当期製品製造原価	1,951,270	※4 3,357,012
合計	2,466,252	3,651,534
他勘定振替高	※1 52,157	※1 38,725
製品期末たな卸高	294,521	827,687
売上原価合計	2,119,573	2,785,120
売上総利益	703,033	1,179,682
販売費及び一般管理費	※2, ※3 640,369	※2, ※3 709,993
営業利益	62,664	469,688
営業外収益		
受取利息	6,716	4,167
有価証券利息	18,621	11,447
受取配当金	2,647	22,821
受取賃貸料	※4 45,312	※4 41,118
助成金収入	9,869	—
その他	※4 7,023	※4 9,793
営業外収益合計	90,191	89,348
営業外費用		
賃貸費用	15,162	12,725
その他	—	1,422
営業外費用合計	15,162	14,148
経常利益	137,693	544,889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	931	—
固定資産売却益	※5 68	※5 3,563
投資有価証券売却益	—	2,813
特別利益合計	999	6,377
特別損失		
固定資産売却損	※6 41	※6 844
固定資産除却損	※7 209	※7 216
投資有価証券売却損	—	1,391
投資有価証券評価損	—	2,958
たな卸資産評価損	9,997	—
減損損失	※8 2,023	※8 12,975
特別損失合計	12,270	18,385
税引前当期純利益	126,421	532,880
法人税、住民税及び事業税	47,335	213,970
法人税等調整額	△867	7,134
法人税等合計	46,468	221,105
当期純利益	79,953	311,775

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2		1,140,912	54.0		2,448,023	66.9
II 外注加工費			226,545	10.7		398,552	10.9
III 労務費			581,708	27.6		587,160	16.0
IV 経費							
1 減価償却費	※3	38,341			33,819		
2 旅費交通費		58,177			67,917		
3 その他		66,593	163,112	7.7	126,114	227,851	6.2
当期総製造費用			2,112,279	100.0		3,661,587	100.0
期首仕掛品たな卸高			430,841			528,778	
計			2,543,121			4,190,365	
期末仕掛品たな卸高			528,778			786,244	
他勘定振替高	※3		63,072			47,108	
当期製品製造原価			1,951,270			3,357,012	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費の中には、賞与引当金繰入額14,265千円、退職給付費用25,283千円が含まれております。	※2 労務費の中には、賞与引当金繰入額21,499千円、退職給付費用△69,877千円が含まれております。
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 392千円 試験研究費 62,679 計 63,072千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,253千円 工具、器具及び備品 368 試験研究費 42,486 計 47,108千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,067,086	1,029,237
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
当期変動額合計	△37,849	252,893
当期末残高	1,029,237	1,282,130
利益剰余金合計		
前期末残高	4,573,586	4,535,737
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
当期変動額合計	△37,849	252,893
当期末残高	4,535,737	4,788,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△398,058	△398,878
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△819	△21,374
当期末残高	△398,878	△420,252
株主資本合計		
前期末残高	7,007,158	6,968,489
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△38,669	231,518
当期末残高	6,968,489	7,200,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,054
当期変動額合計	△1,058	△3,054
当期末残高	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△179
当期変動額合計	—	△179
当期末残高	—	△179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,234
当期変動額合計	△1,058	△3,234
当期末残高	29,960	26,725
純資産合計		
前期末残高	7,038,176	6,998,449
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
自己株式の取得	△819	△21,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△3,234
当期変動額合計	△39,727	228,283
当期末残高	6,998,449	7,226,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製 品：個別法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸 資産につきましては、従来、主とし て個別法による原価法によっており ましたが、当事業年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5日） が適用されたことに伴い、主として 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算定して おります。 これにより、当事業年度の売上総 利益、営業利益及び経常利益が1,373 千円、税引前当期純利益が11,370千 円それぞれ減少しております。	(1) 製 品：個別法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(3) アフターサービス引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、売上総利益が69,445千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々87,723千円増加しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理 を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変 動リスクをヘッジするため、通常 業務を遂行する上で将来発生する 外貨建資金需要を踏まえ、必要な 範囲内で為替予約取引を行ってお り、従って投機的な取引は一切行 わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象 と同一通貨建による同一金額で同 一期日の為替予約を振当ててお り、その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保されてい るため、有効性の判定は省略して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>41,794千円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>17,000千円</td></tr> <tr> <td>流動資産その他</td><td>34千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>142,169千円</td></tr> </table>	売掛金	41,794千円	前渡金	17,000千円	流動資産その他	34千円	買掛金	142,169千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>27,758千円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>54,593千円</td></tr> <tr> <td>流動資産その他</td><td>417千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>138,424千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>619千円</td></tr> </table>	売掛金	27,758千円	前渡金	54,593千円	流動資産その他	417千円	買掛金	138,424千円	未払金	619千円
売掛金	41,794千円																		
前渡金	17,000千円																		
流動資産その他	34千円																		
買掛金	142,169千円																		
売掛金	27,758千円																		
前渡金	54,593千円																		
流動資産その他	417千円																		
買掛金	138,424千円																		
未払金	619千円																		
※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>520千円</td></tr> </table>	車両運搬具	520千円	※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>200千円</td></tr> </table>	車両運搬具	200千円														
車両運搬具	520千円																		
車両運搬具	200千円																		
※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>15,523千円</td></tr> </table>	受取手形	15,523千円	※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,847千円</td></tr> </table>	受取手形	2,847千円														
受取手形	15,523千円																		
受取手形	2,847千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
※1 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。 ※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 37.1%、一般管理費 62.9% <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>17,736千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td>29,355</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,493</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,320</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>25,287</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>97,833</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,067</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>106,166</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>30,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,045</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>37,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,064</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>62,679</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,994</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>13,593</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td>77,983</td></tr> <tr><td></td><td><u>640,369千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	17,736千円	アフターサービス引当金繰入額	29,355	販売手数料	4,493	旅費交通費	33,320	運送費	25,287	役員報酬	97,833	役員退職慰労引当金繰入額	24,067	給料手当	106,166	賞与	30,510	賞与引当金繰入額	4,045	福利厚生費	37,313	退職給付費用	6,064	試験研究費	62,679	減価償却費	9,994	租税公課	13,593	支払手数料	59,922	その他	77,983		<u>640,369千円</u>	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.8%、一般管理費 57.2% <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>9,370千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td>46,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,812</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>16,168</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,472</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>56,323</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49,046</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>115,596</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>41,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,520</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>42,815</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△17,043</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>42,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,010</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>16,311</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>53,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,225</td></tr> <tr><td></td><td><u>709,993千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	9,370千円	アフターサービス引当金繰入額	46,388	貸倒引当金繰入額	2,812	販売手数料	16,168	旅費交通費	37,472	運送費	56,323	役員報酬	96,580	役員退職慰労引当金繰入額	49,046	給料手当	115,596	賞与	41,849	賞与引当金繰入額	6,520	福利厚生費	42,815	退職給付費用	△17,043	試験研究費	42,486	減価償却費	9,010	租税公課	16,311	支払手数料	53,059	その他	85,225		<u>709,993千円</u>
アフターサービス費	17,736千円																																																																										
アフターサービス引当金繰入額	29,355																																																																										
販売手数料	4,493																																																																										
旅費交通費	33,320																																																																										
運送費	25,287																																																																										
役員報酬	97,833																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,067																																																																										
給料手当	106,166																																																																										
賞与	30,510																																																																										
賞与引当金繰入額	4,045																																																																										
福利厚生費	37,313																																																																										
退職給付費用	6,064																																																																										
試験研究費	62,679																																																																										
減価償却費	9,994																																																																										
租税公課	13,593																																																																										
支払手数料	59,922																																																																										
その他	77,983																																																																										
	<u>640,369千円</u>																																																																										
アフターサービス費	9,370千円																																																																										
アフターサービス引当金繰入額	46,388																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,812																																																																										
販売手数料	16,168																																																																										
旅費交通費	37,472																																																																										
運送費	56,323																																																																										
役員報酬	96,580																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	49,046																																																																										
給料手当	115,596																																																																										
賞与	41,849																																																																										
賞与引当金繰入額	6,520																																																																										
福利厚生費	42,815																																																																										
退職給付費用	△17,043																																																																										
試験研究費	42,486																																																																										
減価償却費	9,010																																																																										
租税公課	16,311																																																																										
支払手数料	53,059																																																																										
その他	85,225																																																																										
	<u>709,993千円</u>																																																																										
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,486千円																																																																										
※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>44,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,400千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取賃貸料	44,958千円	その他	2,400千円	※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>仕入高</td><td>820,611千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>41,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,400千円</td></tr> </table>	仕入高	820,611千円	営業外収益		受取賃貸料	41,118千円	その他	2,400千円																																																												
営業外収益																																																																											
受取賃貸料	44,958千円																																																																										
その他	2,400千円																																																																										
仕入高	820,611千円																																																																										
営業外収益																																																																											
受取賃貸料	41,118千円																																																																										
その他	2,400千円																																																																										
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>68千円</td></tr> </table>	車両運搬具	68千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,487千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,076</td></tr> </table>	機械及び装置	2,487千円	車両運搬具	1,076																																																																				
車両運搬具	68千円																																																																										
機械及び装置	2,487千円																																																																										
車両運搬具	1,076																																																																										
計 3,563千円	計 3,563千円																																																																										
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>41千円</td></tr> </table>	車両運搬具	41千円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>844千円</td></tr> </table>	機械及び装置	844千円																																																																						
車両運搬具	41千円																																																																										
機械及び装置	844千円																																																																										
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>201</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>209千円</u></td></tr> </table>	機械及び装置	7千円	工具、器具及び備品	201	計	<u>209千円</u>	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>216千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	216千円																																																																		
機械及び装置	7千円																																																																										
工具、器具及び備品	201																																																																										
計	<u>209千円</u>																																																																										
工具、器具及び備品	216千円																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)												
※ 8 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要	※ 8 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要												
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地											
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地											
②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。	②減損損失に至った経緯 同左												
③減損損失の内訳 土地 2,023千円	③減損損失の内訳 土地 12,975千円												
④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。	④グルーピングの方法 同左												
⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	⑤回収可能価額の算定方法 同左												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	502,572	1,916	—	504,488
合計	502,572	1,916	—	504,488

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	504,488	33,480	—	537,968
合計	504,488	33,480	—	537,968

(注) 普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	300,154

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分 84,052千円		研究開発費仕掛分 63,643千円
	アフターサービス引当金 11,929		アフターサービス引当金 18,852
	賞与引当金 7,441		賞与引当金 11,387
	たな卸資産評価損 5,543		未払事業税 15,710
	その他 6,594		たな卸資産評価損 12,170
	繰延税金資産(流動)合計 115,562千円		その他 10,944
	繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(流動)合計 132,709千円
	未収事業税 5,238千円		繰繰延税金資産(固定)
	繰繰延税金資産(流動)の純額 110,324千円		退職給付引当金 6,210千円
	繰繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金 124,059
	退職給付引当金 34,953千円		減損損失 154,253
	役員退職慰労引当金 104,126		投資有価証券評価損 1,202
	減損損失 148,980		その他 2,511
	投資有価証券評価損 4,088		繰延税金資産(固定)小計 288,237千円
	その他 53		評価性引当額 △156,661
	繰延税金資産(固定)小計 292,201千円		繰延税金資産(固定)合計 131,576千円
	評価性引当額 △153,068		繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産(固定)合計 139,133千円		前払年金費用 21,839千円
	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金 18,420
	その他有価証券評価差額金 18,200千円		繰延税金負債(固定)の合計 40,260千円
	繰延税金資産(固定)の純額 120,932千円		繰延税金資産(固定)の純額 91,316千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
	住民税均等割等 1.8		住民税均等割等 0.4
	評価性引当額 △2.6		留保金課税 2.0
	間接外国税額控除 △2.7		評価性引当額 0.7
	その他 △0.4		法人税額の特別控除 △2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%		その他 △0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,188円55銭	1株当たり純資産額 1,234円33銭
1株当たり当期純利益金額 13円58銭	1株当たり当期純利益金額 53円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	79,953	311,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,953	311,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,868

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付制度の移行) 当社は適格退職年金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。 (自己株式取得) 当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 ② 取得する株式の種類 当社普通株式 ③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%) ④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。 ⑤ 取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日 (2) 取得の方法 市場買付による (3) 取得した株式の種類及び数 普通株式 2,500株 (4) 取得価額 1,188千円	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	125, 120	52, 675
		(株)マキタ	13, 318	44, 215
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14, 360	6, 304
		A t o p S . p . A .	72, 000	4, 039
計			224, 798	107, 235

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(５銘柄)	4,150,000,000	4,150,000
		(証券投資信託の受益証券)		
		中期国債ファンド(２銘柄)	66,894,845	66,894
		マネー・マネージメント・ファンド (３銘柄)	45,678,882	45,678
計			4,262,573,727	4,262,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	616,521	27,969	—	644,491	501,377	13,518	143,114
構築物	37,581	213	—	37,794	33,504	798	4,290
機械及び装置	491,322	18,368	104,222	405,468	329,490	21,734	75,978
車両運搬具	34,327	2,136	8,460	28,003	21,392	4,154	6,610
工具、器具及び備品	194,490	24,010	14,735	203,765	173,569	10,109	30,195
土地	723,107	—	12,975 (12,975)	710,131	—	—	710,131
有形固定資産計	2,097,351	72,697	140,394 (12,975)	2,029,655	1,059,334	50,314	970,320
無形固定資産							
ソフトウェア	9,875	16,772	4,190	22,457	3,283	2,610	19,174
ソフトウェア仮勘定	10,694	10,520	—	21,214	—	—	21,214
電話加入権	1,597	—	—	1,597	—	—	1,597
無形固定資産計	22,166	27,293	4,190	45,269	3,283	2,610	41,986
長期前払費用	520	—	136	383	—	—	383
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	408	2,812	—	—	3,220
賞与引当金	18,310	28,020	18,310	—	28,020
アフターサービス引当金	29,355	46,388	29,355	—	46,388
役員退職慰労引当金	256,217	49,046	—	—	305,263

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,438
預金	
当座預金	118,354
普通預金	119,139
別段預金	1,302
自由金利型定期預金	910,000
小計	1,148,796
合計	1,150,235

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産トレーディング株式会社	76,836
株式会社甲府明電舎	36,225
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,771
日信商事株式会社	5,963
株式会社豊通マシナリー	629
富田電機株式会社	300
合計	127,727

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	2,847
平成23年1月	72,019
2月	6,968
3月	38,877
4月	300
5月	6,714
合計	127,727

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社豊通マンナリー	70,110
日本明和株式会社	51,858
パナソニック株式会社ホームアプライアンス社	36,528
日本電産株式会社	34,886
ODAWARA AUTOMATION INC.	27,758
その他	250,286
合計	471,427

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
332,114	4,076,023	3,936,711	471,427	89.3	36.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
回転子用巻線設備	13,688
固定子用巻線設備	588,941
その他改造、修理、部品	225,056
合計	827,687

E 仕掛品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	22,943
固定子用巻線設備	665,435
その他改造、修理、部品	97,865
合計	786,244

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
空油圧機器部品	2,567
伝導部品	3,735
電気部品	17,707
機械加工部品	2,897
鋼材、鋳物材	788
その他の部品	18
小計	27,715
貯蔵品	
事務用消耗品等	2,182
工場消耗品	867
作業服等	675
小計	3,725
合計	31,441

(注) 上記原材料は製造引当の決まっていない部品であり、機械組立に共通して必要なものであります。

② 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝機械株式会社	56,797
有限会社トライワーク	50,998
菱電商事株式会社	46,335
株式会社カントー	40,615
株式会社エフ・エー・テクノ	31,390
その他	353,217
合計	579,354

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	112,917
2月	114,129
3月	207,041
4月	145,265
合計	579,354

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社小田原オートメーション長岡	138,191
岡谷鋼機株式会社	31,268
有限会社トライワーク	18,603
川口精機株式会社	18,569
増田工業株式会社	16,170
その他	133,604
合計	356,406

C 前受金

相手先	金額(千円)
KOFISA S. A.	320,000
HEFEI LANDA COMPRESSOR CO., LTD.	135,800
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC.	87,140
ZHUHAI LANDA COMPRESSOR CO., LTD.	34,270
WHIRPOOL S. A.	26,428
その他	50,451
合計	654,089

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 次の算式により 1 単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1 株当たりの買取価格に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第31期)(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 3 月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第 1 四半期(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 5 月14日関東財務局長に提出。

第32期第 2 四半期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)平成22年 8 月12日関東財務局長に提出。

第32期第 3 四半期(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年 4 月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年 6 月 7 日、平成22年 7 月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第32期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。